

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月8日

【中間会計期間】 第77期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 天馬株式会社

【英訳名】 TENMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 廣野裕彦

【本店の所在の場所】 東京都北区赤羽一丁目63番6号

【電話番号】 03(3598)5511(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務経理部長 須藤隆志

【最寄りの連絡場所】 東京都北区赤羽一丁目63番6号

【電話番号】 03(3598)5511(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務経理部長 須藤隆志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第76期 中間連結会計期間	第77期 中間連結会計期間	第76期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (千円)	47,285,925	48,418,682	92,930,953
経常利益 (千円)	1,741,906	1,101,071	3,984,956
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	1,382,048	894,340	3,090,928
中間包括利益 又は包括利益 (千円)	6,152,250	5,401,957	6,521,537
純資産額 (千円)	82,390,792	83,727,260	81,063,335
総資産額 (千円)	104,134,943	107,626,868	101,921,451
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	64.08	43.42	145.13
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.1	77.8	79.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,581,156	3,249,438	5,898,122
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,529,464	846,452	1,262,984
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,481,323	2,748,985	4,054,342
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	23,305,866	28,090,844	26,599,876

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり中間(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）における世界経済は、インフレ圧力の緩和を受けた実質所得の回復等により、欧米での個人消費が堅調に推移しましたが、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化による地政学リスクの高まりや、欧米諸国の金融政策による為替変動、中国経済の減速懸念など依然として不透明な状況が継続しております。

日本経済におきましては、所得環境の改善やインバウンド需要の拡大などにより緩やかな回復傾向となりましたが、資源価格の高騰や物価高による個人消費への影響は増しており、節約志向は一段と高まりをみせております。

このような状況の中、当社グループはパーパス「人々の本質的な豊かさを支える」の下、2027年3月期を最終年度とする3ヶ年の「第4次中期経営計画」に基づき、「サステナブル経営推進による企業価値向上」を基本方針とした主要施策（マテリアリティに対する各種施策の推進、事業ポートフォリオの変革、不採算事業領域の再建）への取り組みを進めております。

この結果、売上高は48,419百万円（前年同期比2.4%増加）となり、営業利益は621百万円（前年同期比33.6%減少）、経常利益は1,101百万円（前年同期比36.8%減少）、親会社株主に帰属する中間純利益は、弘前工場の土地、建物の譲渡による固定資産売却益等があり、894百万円（前年同期比35.3%減少）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（日本）

ハウスイエア合成樹脂製品分野及び関連商品においては、物価高による個人消費への影響が増している中、新製品の拡販、EC販売施策の強化等の取り組みにより売上が増加しました。また、工業品合成樹脂製品分野におきましても、電機電子関連及び車両関連の受注が好調に推移し売上が増加しました。

利益面につきましては、売上増加に加え、調達活動や生産効率の改善、物流の最適化等の取り組みにより大きく改善しました。

この結果、当セグメントの売上高は9,962百万円（前年同期比3.1%増加）となり、セグメント利益（営業利益）は267百万円（前年同期比51.3%増加）となりました。

（中国）

工業品合成樹脂製品分野においては、取引先における東南アジアへの生産シフトや生産調整の影響等により売上が大きく減少しました。ハウスイエア合成樹脂製品分野及び関連商品においては、個人消費の低迷が続く中、EC販売を強化したことにより売上が微増となりました。

利益面につきましては、引続き人員体制の見直しや自動化等の生産効率改善に取り組んでいるものの、売上減少の影響が大きく前年同期を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は9,708百万円（前年同期比10.8%減少）となり、セグメント利益（営業利益）は211百万円（前年同期比59.2%減少）となりました。

（東南アジア）

工業品合成樹脂製品分野においては、インドネシアにおける自動車市場が停滞したことにより、車両関連の売上が減少しましたが、前期半ば頃から続く取引先における生産調整が回復に向かい、ベトナム地域の家電関連を中心に増収となったこと、円安により円換算額が増加したことより売上が増加しました。

利益面につきましては、ベトナム地域での売上増加に伴う利益増加、生産の効率化及び人員調整等による経費削減効果がありましたが、インドネシア地域での売上減少による利益影響により前年同期を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は27,628百万円（前年同期比3.3%増加）となり、セグメント利益（営業利益）は874百万円（前年同期比2.6%減少）となりました。

（北米）

2023年5月にメキシコにて車両部品の製造を行う TENMA PLASTIC MEXICO, S.A. DE C.V. 及びその親会社でアメリカ合衆国にて車両部品の販売を行う Tenma America Corporation の株式を新たに取得し、前連結会計年度の下期よ

り連結の範囲に含めております。北米では主に車両の安全部品を製造販売しており、当セグメントの売上高は1,121百万円となりました。

利益面につきましては、賃金上昇等によるコスト増により、セグメント損失（営業損失）は114百万円となりました。

財政状態の分析

（資産）

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて5,705百万円増加し、107,627百万円となりました。これは現金及び預金が2,563百万円、受取手形及び売掛金が1,699百万円、それぞれ増加したこと等によります。

（負債）

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて3,041百万円増加し、23,900百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が1,894百万円、その他（流動負債）が923百万円、それぞれ増加したこと等によります。

（純資産）

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2,664百万円増加し、83,727百万円となりました。これは、自己株式の消却等により資本剰余金4,148百万円減少しましたが、控除項目である自己株式が2,359百万円減少し、為替換算調整勘定が4,577百万円増加したこと等によります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて1,491百万円増加（新規連結に伴う現金及び現金同等物91百万円含む）し、28,091百万円（前年同期は23,306百万円）となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

固定資産売却益424百万円等がありましたが、減価償却費2,040百万円、税金等調整前中間純利益1,522百万円、仕入債務の増加945百万円等があり、3,249百万円の増加（前年同期は3,581百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

定期預金の払戻2,359百万円、有形固定資産の売却1,229百万円等の収入がありましたが、定期預金の預入2,976百万円、有形固定資産の取得1,353百万円等の支出があり、846百万円の減少（前年同期は1,529百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

自己株式の純増額1,789百万円、配当金の支払額890百万円等があり、2,749百万円の減少（前年同期は2,481百万円の減少）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、244百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,153,900
計	77,153,900

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,313,026	22,313,026	東京証券取引所 (プライム市場)	完全議決権株式かつ、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	22,313,026	22,313,026	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年5月31日(注)	2,000,000	22,313,026	-	19,225,350	-	4,924,500

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社カナダ興産	東京都文京区後楽2丁目23番12号	2,924	14.27
FHLホールディングス株式会社	東京都新宿区市谷砂土原町2丁目1-4	2,786	13.59
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号赤坂イン ターシティAIR	1,774	8.66
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MAS SACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	1,108	5.41
THE BANK OF NEW YORK - JASDECTREATY ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	BOULEVARD ANSPACH1, 1000 BRUSSELS, BELGI UM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	879	4.29
金田 保一	東京都新宿区	840	4.10
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	713	3.48
株式会社ツカサ・エンタープライズ	東京都中野区東中野1丁目13-21	594	2.90
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505303 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON M ASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	568	2.77
水島 めぐみ	東京都中野区	350	1.71
計		12,540	61.18

(注) 1 当社は、自己株式1,815千株を所有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。なお、株式会
 社日本カストディ銀行(信託口)が「役員向け株式交付信託」に係る信託財産として所有する当社株式237千
 株及び「従業員向け株式交付信託」に係る信託財産として所有する当社株式13千株は自己株式には含めてお
 りません。

2 2024年7月1日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ダルトン・インベ
 ストメンツ・インクが2024年6月24日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社と
 して当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めて
 おりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ダルトン・インベストメンツ・ インク	米国ネバダ州89117、ラスベガス市、ウエ ストサハラアベニュー9440 スイート215	3,685	16.52

3 所有株式数及び保有株券等の数は千株未満を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,815,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,474,000	204,740	同上
単元未満株式	普通株式 24,026	-	同上
発行済株式総数	22,313,026	-	-
総株主の議決権	-	204,740	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式237,504株(議決権の数2,375個)及び従業員向け株式交付信託が保有する当社株式13,000株(議決権の数130個)が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式49株が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 天馬株式会社	東京都北区赤羽 一丁目63番6号	1,815,000	-	1,815,000	8.13
計	-	1,815,000	-	1,815,000	8.13

- (注) 役員向け株式交付信託及び従業員向け株式交付信託が保有する当社株式は、上記自己株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間の役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,839,839	32,402,600
受取手形及び売掛金	17,353,495	19,052,735
商品及び製品	3,516,965	3,555,816
仕掛品	696,186	1,021,124
原材料及び貯蔵品	4,738,130	4,568,749
その他	1,746,516	2,379,590
貸倒引当金	9,229	9,959
流動資産合計	57,881,901	62,970,656
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,521,560	14,189,247
機械装置及び運搬具(純額)	9,586,821	9,444,328
使用権資産(純額)	2,874,400	2,798,274
その他(純額)	4,753,528	5,673,096
有形固定資産合計	31,736,309	32,104,944
無形固定資産		
のれん	-	262,454
その他	3,415,789	4,023,036
無形固定資産合計	3,415,789	4,285,490
投資その他の資産		
投資有価証券	4,029,795	3,613,543
退職給付に係る資産	3,666,542	3,684,728
繰延税金資産	370,794	357,704
その他	827,896	617,798
貸倒引当金	7,575	7,995
投資その他の資産合計	8,887,452	8,265,779
固定資産合計	44,039,550	44,656,212
資産合計	101,921,451	107,626,868
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,901,655	10,795,411
未払法人税等	348,194	496,089
賞与引当金	853,963	1,000,871
租税関連費用引当金	5,119	5,812
その他	4,187,092	5,110,130
流動負債合計	14,296,023	17,408,312
固定負債		
長期未払金	2,615	2,615
役員株式給付引当金	131,778	145,947
従業員株式給付引当金	4,264	4,264
退職給付に係る負債	493,377	573,594
リース債務	2,862,949	2,684,909
資産除去債務	711,614	801,990
繰延税金負債	2,290,912	2,213,724
事業構造改善引当金	64,584	64,252
固定負債合計	6,562,093	6,491,296
負債合計	20,858,116	23,899,608

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,225,350	19,225,350
資本剰余金	12,984,521	8,836,482
利益剰余金	41,897,599	41,863,688
自己株式	6,713,659	4,355,012
株主資本合計	67,393,811	65,570,507
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,384,245	1,388,884
為替換算調整勘定	10,826,530	15,403,738
退職給付に係る調整累計額	1,458,657	1,364,031
その他の包括利益累計額合計	13,669,431	18,156,653
非支配株主持分	94	100
純資産合計	81,063,335	83,727,260
負債純資産合計	101,921,451	107,626,868

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
売上高	47,285,925	48,418,682
売上原価	40,668,840	41,915,628
売上総利益	6,617,085	6,503,055
販売費及び一般管理費	5,680,911	5,881,803
営業利益	936,174	621,252
営業外収益		
受取利息	229,217	182,526
受取配当金	72,475	39,997
持分法による投資利益	53,351	46,045
為替差益	386,407	289,110
投資有価証券売却益	73,052	-
その他	81,466	76,726
営業外収益合計	895,968	634,403
営業外費用		
支払利息	59,335	67,985
その他	30,900	86,599
営業外費用合計	90,235	154,584
経常利益	1,741,906	1,101,071
特別利益		
固定資産売却益	66,112	424,730
負ののれん発生益	136,876	-
特別利益合計	202,989	424,730
特別損失		
固定資産売却損	1,764	986
固定資産除却損	12,751	2,662
事業整理損失引当金繰入額	2,700	-
事業整理損	4,300	-
訴訟和解金	30,000	-
特別損失合計	51,515	3,648
税金等調整前中間純利益	1,893,380	1,522,153
法人税、住民税及び事業税	656,870	647,307
法人税等調整額	145,539	19,495
法人税等合計	511,331	627,813
中間純利益	1,382,049	894,340
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失()	1	1
親会社株主に帰属する中間純利益	1,382,048	894,340

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,382,049	894,340
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	846,747	4,639
為替換算調整勘定	3,927,436	4,552,471
退職給付に係る調整額	79,562	94,626
持分法適用会社に対する持分相当額	75,580	45,132
その他の包括利益合計	4,770,201	4,507,617
中間包括利益	6,152,250	5,401,957
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	6,152,238	5,401,951
非支配株主に係る中間包括利益	12	6

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,893,380	1,522,153
減価償却費	2,316,072	2,040,119
のれん償却額	-	6,695
訴訟和解金	30,000	-
負ののれん発生益	136,876	-
賞与引当金の増減額(は減少)	113,121	86,684
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	121
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	8,058	14,169
従業員株式給付引当金の増減額(は減少)	507	-
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	410	332
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	123,829	154,535
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	16,113	18,574
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	30,140	-
受取利息及び受取配当金	301,692	222,523
支払利息	59,335	67,985
為替差損益(は益)	7,074	35,034
固定資産除却損	12,751	2,662
固定資産売却損益(は益)	64,349	423,744
投資有価証券評価損益(は益)	73,052	-
出資金評価損	4,303	4,300
売上債権の増減額(は増加)	3,609,044	251,191
棚卸資産の増減額(は増加)	465,690	404,551
仕入債務の増減額(は減少)	3,316,976	945,190
持分法による投資損益(は益)	53,351	46,045
その他	529,662	401,794
小計	3,905,109	3,577,762
利息及び配当金の受取額	359,113	212,536
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	653,067	540,860
和解金の支払額	30,000	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,581,156	3,249,438
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	7,036,499	2,976,210
定期預金の払戻による収入	8,595,417	2,359,065
有形固定資産の取得による支出	1,755,155	1,353,349
有形固定資産の売却による収入	19,569	1,229,250
有形固定資産の除却による支出	3,966	23,028
無形固定資産の取得による支出	26,575	54,479
投資有価証券の取得による支出	1,076	2,318
投資有価証券の売却による収入	133,313	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	693,696	-
非連結子会社株式の取得による支出	2 522,741	-
投資事業組合への出資による支出	12,500	25,000
貸付けによる支出	226,020	1,327
貸付金の回収による収入	465	943
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,529,464	846,452

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額(は増加)	1,257,879	1,789,392
配当金の支払額	914,804	889,792
リース債務の支払額	308,640	69,801
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,481,323	2,748,985
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,332,026	1,745,556
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	902,395	1,399,557
現金及び現金同等物の期首残高	22,403,471	26,599,876
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	3,911
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 23,305,866	1 28,090,844

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

なお、当中間連結会計期間において、PT HYUK JIN INDONESIA を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

項目	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1 税金費用の計算	税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結貸借対照表関係)

- 1 中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形等が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	55,661千円	-
電子記録債権	55,074千円	-

- 2 偶発債務

タイの連結子会社において、現地電力会社より、過去の電力メーターの不具合による電力料金の差額として、約700百万円の請求を受けておりますが、現在その内容について協議中であります。今後の交渉状況等によっては、当社グループの連結業績に影響が生じる可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積もることは困難であります。

(中間連結損益計算書関係)

「販売費及び一般管理費」の主な費目及び金額

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
荷造運搬費	1,471,869千円	1,600,986千円
従業員給料手当	1,449,916千円	1,604,005千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	30,449,441 千円	32,402,600 千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	7,143,575 千円	4,311,756 千円
現金及び現金同等物	23,305,866 千円	28,090,844 千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

株式の取得により新たに連結子会社となった Tenma America Corporation 及び TENMA PLASTIC MEXICO,S.A.DE C.V の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得のための支出(純額)との関係は以下のとおりであります。

流動資産	996,615千円
固定資産	327,562千円
流動負債	267,080千円
固定負債	630,221千円
負ののれん発生益	136,876千円
株式の取得価額	290,000千円
新規連結子会社の現金及び現金同等物	205,262千円
支配獲得日からみなし取得日までの間に実行された当該会社に対する貸付金	608,958千円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	693,696千円

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

3 連結の範囲の変更により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

非連結子会社であったPT HYUK JIN INDONESIAを、重要性の観点から当連結会計年度より連結の範囲に含めております。連結の範囲に含めたことに伴い増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	223,343千円
固定資産	367,776千円
資産合計	591,119千円
流動負債	100,363千円
固定負債	281,181千円
負債合計	381,544千円

なお、流動資産には、連結開始時の現金及び現金同等物91,411千円が含まれており、「新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額」に計上しております。

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月26日 取締役会	普通株式	914,201	42	2023年3月31日	2023年6月12日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金1,428千円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月9日 取締役会	普通株式	861,503	40	2023年9月30日	2023年12月8日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金9,500千円及び従業員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金520千円が含まれております。

(3) 株主資本の著しい変動

自己株式の購入

2023年5月12日開催の取締役会において決議した、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の市場買付により、当中間連結会計期間において、当社普通株式448,700株を総額1,165百万円にて取得し、自己株式が同額増加しました。

自己株式の消却

2023年5月12日開催の取締役会決議に基づき、2023年5月31日付で、自己株式1,000,000株の消却を実施しました。

自己株式の処分

2023年5月12日開催の取締役会において株式報酬制度の導入・継続に伴う第三者割当により自己株式の処分を行うことを決議し、2023年5月30日に自己株式220,000株の処分を実施しました。

上記の結果、当中間連結会計期間において資本剰余金が1,824百万円減少、自己株式が667百万円増加し、当中間連結会計期間末において資本剰余金が13,032百万円、自己株式は5,926百万円となりました。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月26日 株主総会	普通株式	890,047	42	2024年3月31日	2024年6月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金9,975千円及び従業員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金546千円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月8日 取締役会	普通株式	819,919	40	2024年9月30日	2024年12月10日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金9,500千円及び従業員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金520千円が含まれております。

(3) 株主資本の著しい変動

自己株式の購入

2024年5月10日開催の取締役会において決議した、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の市場買付により、当中間連結会計期間において、当社普通株式693,400株を総額1,789百万円にて取得し、自己株式が同額増加しました。

自己株式の消却

2024年5月10日開催の取締役会決議に基づき、2024年5月31日付で、自己株式2,000,000株の消却を実施しました。

上記の結果、当中間連結会計期間において資本剰余金が4,148百万円減少、自己株式が2,359百万円増加し、当中間連結会計期間末において資本剰余金が8,836百万円、自己株式は4,355百万円となりました。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	ハウスイエア 合成樹脂製品関連	工業品 合成樹脂製品関連	その他	合計
日本	6,051,511	2,590,362	1,008,587 (注1)	9,650,460
中国	712,033	10,168,392	-	10,880,426
東南アジア	4,897	26,734,694	-	26,739,591
北米	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	6,768,441	39,493,449	1,008,587	47,270,477
その他の収益	-	-	15,449 (注2)	15,449
外部顧客への売上高	6,768,441	39,493,449	1,024,036	47,285,925

(注1) 輸入品販売業であります。

(注2) 不動産賃貸業であります。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	ハウスイエア 合成樹脂製品関連	工業品 合成樹脂製品関連	その他	合計
日本	6,157,837	2,821,215	967,482 (注1)	9,946,534
中国	770,394	8,937,310	-	9,707,704
東南アジア	10,293	27,617,337	-	27,627,630
北米(注3)	-	1,121,370	-	1,121,370
顧客との契約から生じる収益	6,938,524	40,497,232	967,482	48,403,238
その他の収益	-	-	15,444 (注2)	15,444
外部顧客への売上高	6,938,524	40,497,232	982,926	48,418,682

(注1) 輸入品販売業であります。

(注2) 不動産賃貸業であります。

(注3) 前連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、(セグメント情報等)に記載のとおりであります。なお、前中間連結会計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	中国	東南アジア	北米	合計
売上高					
外部顧客への売上高	9,665,909	10,880,426	26,739,591	-	47,285,925
セグメント間の内部売上高 又は振替高	94,436	172,758	58,996	-	326,190
計	9,760,345	11,053,183	26,798,587	-	47,612,115
セグメント利益	176,313	516,776	897,266	-	1,590,355

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,590,355
セグメント間取引消去	8,787
全社費用(注)	662,968
中間連結損益計算書の営業利益	936,174

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

北米において、株式取得により Tenma America Corporation 及び TENMA PLASTIC MEXICO, S.A. DE C.V. が連結子会社となったことに伴い、負ののれん発生益を認識しております。当該事項による負ののれん発生益の計上額は136,876千円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益に計上しているため、上記セグメント利益には含まれておりません。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	中国	東南アジア	北米	合計
売上高					
外部顧客への売上高	9,961,978	9,707,704	27,627,630	1,121,370	48,418,682
セグメント間の内部売上高 又は振替高	171,029	163,103	43,591	-	377,723
計	10,133,008	9,870,806	27,671,221	1,121,370	48,796,405
セグメント利益 又はセグメント損失()	266,701	210,948	874,276	113,501	1,238,424

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,238,424
セグメント間取引消去	10,891
全社費用(注)	628,063
中間連結損益計算書の営業利益	621,252

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

東南アジアにおいて、当中間連結会計期間において、PT HYUK JIN INDONESIA が連結子会社となったことに伴いのれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、270,629千円であります。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

前中間連結会計期間より、Tenma America Corporation 及び TENMA PLASTIC MEXICO, S.A. DE C.V. を連結の範囲に含めたことに伴い、前連結会計年度の下期より、セグメント区分を従来の「日本」、「中国」、及び「東南アジア」の3区分から、「日本」、「中国」、「東南アジア」及び「北米」の4区分に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントにより作成したものを開示しております。

(企業結合等関係)

当社は2023年3月3日付取締役会において、インドネシアにて金型の製造を行う PT HYUK JIN INDONESIA (以下「HJI社」という。)の全株式を取得し、子会社化することを決議し、株式譲渡契約(以下「本契約」という。)を締結いたしました。また本契約に基づき2023年4月19日に同社の株式の取得が完了いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 株式取得の理由

当社は、プラスチック成形加工メーカーとして、自社製品事業及び受託製品事業における高品質な製品を製造しておりますが、2021年5月策定の第3次中期経営計画において、事業戦略のひとつとして「ビジネス領域の拡張」を掲げており、第4次中期経営計画においても引き続き、その具体的施策として金型ビジネスの展開を推進しております。

この戦略の実現を加速させるためには当社グループ内に金型メーカーを取り込むことがより効果的であると判断し、株式を取得することいたしました。

HJI社は、インドネシア国内外で高い評価を得ている金型メーカーであり、自動車や電子機器などの産業において、高品質な金型を提供してきました。また同社は地域の発展に貢献し、社会的な責任も果たしています。この買収により、当社はHJI社が保有する金型製造に関する技術や製造ノウハウ、また人材育成能力をグループ内に取り込むことができ、プラスチック成形加工メーカーとしての競争力を高めることができます。

(2) 異動する会社の名称、事業内容、資本金

名称	PT HYUK JIN INDONESIA
事業内容	金型産業(印刷機)とその成果の国内向けマーケティング
資本金	IDR 7,680,000,000(76億8,000万ルピア)

(3) 株式取得の相手先

Hyuk Jin Co., Ltdほか個人株主2名

(4) 取得する株式の数

取得株式数	4,000株
取得後持分比率	100%

(5) 日程

株式譲渡契約締結日	2023年3月3日
株式譲渡実施日	2023年4月19日

(6) 取得価額

取得価額につきましては、相手方との協議により非開示とさせていただきます。

2. 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年1月1日から2024年6月30日まで

3. 発生したのれんの金額

(1) 発生したのれん金額

270,629千円

(2) 発生原因

主として被取得企業の企業結合時の時価純資産額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	64円08銭	43円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	1,382,048	894,340
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	1,382,048	894,340
普通株式の期中平均株式数(株)	21,566,267	20,596,911

- (注) 1 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間189,985株、当中間連結会計期間250,504株であります。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(連結子会社の解散及び清算)

当社は、2024年7月26日開催の取締役会において、連結子会社であるPRINCIA CO.,LTD.(以下「PRINCIA」という)を解散することを決議し、2024年10月10日付けで清算終了いたしました。

(1) 解散に至った理由

当社グループは、資産効率の改善及び経営管理コストの削減を目的とする拠点再編を行っておりますが、近年、PRINCIAを経由する取引は減少しており、専らグループ会社への資金貸付等の金融機能を果たしてきたにとどまることから、海外の金融資産を本社に集約し、資産効率を改善する必要性が高まったため、PRINCIAを解散することといたしました。

(2) 子会社の概要

名称	PRINCIA CO.,LTD.
所在地	15/F.,O.T.B.Building,No.259-265 Des Voeux Road Central, Hong Kong.
代表者の役職・氏名	Director 廣野裕彦
事業内容	貿易・グループ会社への貸付
資本金	2,000千香港ドル 13,000千米ドル
設立年月日	1993年9月30日
大株主及び持分比率	当社 100%

(3) 清算終了日

2024年10月10日

(4) 当該子会社の状況

資産総額	13,250千米ドル
純資産	13,250千米ドル

(5) 損益に与える影響

当社は2025年3月期において、子会社清算益1,080百万円を特別利益に計上する予定であります。なお、当該連結子会社は清算終了後、連結の範囲から除外いたします。

2 【その他】

第77期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）中間配当については、2024年11月8日開催の取締役会において、2024年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	819,919千円
1株当たりの金額	40円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年12月10日

（注）配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金9,500千円及び従業員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金520千円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月8日

天馬株式会社
取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 克 幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 崎 恆 平

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている天馬株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、天馬株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

- 【注記事項】（中間連結貸借対照表関係）2 偶発債務 に記載されているとおり、会社はタイの連結子会社において、過去の電力メーターの不具合による電力料金の差額として、約700百万円の請求を受けている。現在その内容について協議中であり、その影響額を合理的に見積ることが困難であるため、当該事象による影響は連結財務諸表には反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。